

2024 年度情報化関係補助金予算の推進方策の考え方

令和 5 年 5 月 31 日

第 37 回定時総会

令和 9 年度までの 5 年間に於ける国の教育政策の目標と基本施策の考え方をとりまとめた中央教育審議会の「答申」によれば、基本施策として、主体的・自律的な学修を実現するアクティブ・ラーニング、課題解決型学習(PBL)等の教育方法の工夫などを通じた学修者本位の教育の推進、文理横断・文理融合教育の推進、教育 DX の推進・デジタル人材の育成としてのハイブリッド型教育による遠隔教育の質向上の推進と数理・データサイエンス・AI の基礎力を持った人材の育成、多様な知を総合して活躍できるイノベーション人材の育成などを推進するとしている。

本協会の調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBL による問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業や e ラーニングによる知識の定着・活用」、「分野を横断した学びの実現」などの達成度が 5 割程度と遅れており、情報通信技術(ICT)を活用した取組みが焦眉の課題となっています。このような取組みを積極的に推進していくには、授業価値の最大化に向けて情報通信基盤環境を整備・拡充することが喫緊の課題となっています。

以上の教育政策を多様な教育の中で実現していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報通信基盤環境の支援が不可欠で、補助事業による財政支援が急がれます。

そこで、本協会では ICT による高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年 6 月に耐震化率の計画とあわせて教育の質向上に要する施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしております。